

令和7年度 主要事業の要求状況

子育て推進部

(単位：千円)

所 管 課	事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
子ども政策課	こどもの権利推進事業	こどもの権利条例の施行に伴う周知啓発や救済委員会の設置、こどもの意見聴取等の取り組みを実施する。	6,082 (6,082)
子ども政策課	第2子放課後児童クラブ負担金の無償化	誰もが安心して子育てできるよう、放課後児童クラブを利用する第2子以降の負担金を無償化し、多子世帯の経済的負担の軽減を図る。	500 (500)
子ども家庭課	保育人材確保緊急対策事業	保育人材確保のため、就職奨励金の支給対象の拡大や（仮称）いしかり保育士応援手当の支給、事業所向け補助制度の創設を図る。	81,900 (74,500)
子ども家庭課	こども誰でも通園制度	こども誰でも通園制度のニーズ把握や事業運営に係る課題等の検証を行うため、市内認定こども園等におけるモデル事業を実施する。	22,873 (7,030)
子ども家庭課	病児保育事業	就労等で病氣中の子どもを自宅で看護できない場合に、一時的に預けることが可能な専用室を設置し、安心して子育てできる環境を整備する。	10,405 (3,469)

※ 事業費下段のカッコ書きは、一般財源額（内数）です。

※ 事業費については、各担当課で見積もった要求額であり、今後調整・査定のうえ予算案となります。

※ 事業内容や事業費については、変更となる可能性があります。